

第3条—委員会は以下に対して事前に助言する：

- 1 直接または間接的に、直ちにまたは時を経て、就業中の労働者の健康に影響する可能性のある適用されるすべての提案、方策、および資源
- 2 設備、労働条件及び就業中の環境要因への影響に関する選択に繋がる、団体協約が適用され同様の保証が提供される結果を除いた、労働者の安全と健康に関するスケジューリングと新技術の実行
- 3 仕事場、他の団体および専門家における、技術的制御をはかるための外部サービスの選択または変更（交代）
- 4 業務上の災害時に法令を実行するにあたり取り組まれる外部サービスの選択または変更
- 5 人間への技術とその労働状態を調整すると考えられている、また業務上での過労を防ぐためのあらゆる手段
- 6 該当する場合は、障害を持つ労働者を考慮した仕事場を作る特定的手段
- 7 労働資源の選択、購買、維持、使用及び個人的または集団的な保護手段

第4条—委員会は、様々な法令及びその各条項により決定している場合には、予め合意する。

第5条—委員会は、その分野における宣伝活動と手段の展開と適用、また労働における予防と保護に関する情報、訓練、受理に関与する。

第6条—委員会は、内部サービスの活動に刺激を与え、サービス業務の経過観察を行う。

第7条—委員会は、労働者によって述べられた就業中の健康に関する苦情及び労働災害に関する法令の取り組みを実行することにより、各サービスが課題を完了する為にとる対処方法への苦情を調査する。

第8条—委員会は、仕事場と環境を見直すための提案をする。

第9条—監督責任者である職員の依頼により、委員会はこれらの職員に協力する。

第10条—委員会は、メンバーである雇用者と労働者の数名を代表として派遣し、階層的ラインにそって認可された予防カウンセラーと認可されたメンバーに協力することにより、動的リスク管理システムの実行に貢献し、また委員会は、定期的に、最低年に一度は認可されるすべての仕事場を徹底的に調査する。

第 11 条—委員会は、重大なリスクが伴う場合、損害が差し迫っているまたは重大事故あるいは事件が起こった場合、または少なくとも委員会の労働者の代表の 1/3 がこれを要求する場合は、直ちに現場に向かう代表者を任命する。

第 12 条—委員会は、関係職員の監督訪問中に、その職員と話し合いの為の代表者を任命する。

第 13 条—さらに、委員会は特定の条項により委任された他のすべての課題を実行する。

セクション 3.—雇用者の義務

第 14 条—雇用者は、委員会が事実に関する十分な知識を持って助言できるよう、全ての必要事項を提供することが義務付けられている。

雇用者は、労働における予防と保護の為の内部サービスに関する王室法令 1998 年 3 月 27 日付録 I にて決定されている就業中の労働者の健康や内外環境に関する課題についての文書を編集し、その文書は、委員会にいつでも提供できるように保管する。

このため、委員会委員は、これが労働及び環境法令により強要されているか否かに拘わらず、全ての情報、報告書、助言、及び文書について知らされ、また入手が可能でなければならない。

これは、特に環境法令の実行において、雇用者の事業が政府に対し提供または精査の為に保管する情報、報告書、助言、および文書が当てはまる。

更にこれは、雇用者がそれらの文書について精査を主張している範囲で、第三者の事業が許可証の申請時に公表すべき情報、報告書、助言及び文書にも当てはまる。

更にこれは、労働者の健康、内外部の環境の既存のリスクを悪化させる、または新たにリスクを作り出す可能性がある製造過程、作業方法または設備、更には新製品の採用及び製造に関する条項にも当てはまる。

また雇用者は、委員会による精査の為に、購買注文と、配送文書、および初回の作業報告とを保管する。それらは、選択、購買、および作業設備、個人的集团的予防資源の使用に関わるものであり、雇用者は定期的に報告書またはその概要を委員会に提出する。

第15条—雇用者は安全、健康、保護、および予防策に対するリスクに関する必要な情報を全て委員会に提供する。それは、全体的な組織としてばかりでなく、ワークステーションや機能ごとの各グループのためであり、これには応急処置、火事発見や労働者の避難にとられるべき手段に関する必要な情報も含まれる。

更に、雇用者はグローバルな予防計画において動的リスク管理システムに含まれるリスクと保護手段の評価のすべての情報をグローバルな予防プランとして提供する。

第16条—雇用者は毎年、委員会会議において、事業によって行われた環境政策の詳説を提示する。

また、雇用者は委員会委員が要求し得る外部の環境問題に関するいかなる説明も委員会に提供する。

第17条—雇用者は、課題に取り組むために労働者へ接触する機会がある委員会委員に対し、雇用者自身及びその代理者、階層的ラインのメンバー、予防カウンセラーそして関係労働者を提供する。

第18条—雇用者は、就業中の健康に関連する労働者によってもたらされた苦情への委員会からの助言、及び労働災害に関する法令の取り組みを実行により、各サービスが課題を完了する為にとる対処方法についての自身の意見、また該当する場合は、仕事場での技術制御の為の内外サービス及びその他の関連機関や専門家の意見を委員会に知らせる。

第19条—雇用者は、急迫の危険があるところでは、労働者の健康への重大なリスクに関して一般表決により採用された委員会の助言を遂行し、助言が多様な場合は、適切に続行する。

雇用者は委員会が設定した期間内に他の全ての助言を続行する。期間が設定されていない場合は6か月以内とする。

助言に従って行動していない、実行していない、あるいは助言を選択していない雇用者は、その理由を委員会に提出する。

また、雇用者は委員会に相談または知らせることなく、正当に緊急とされる手段をとった

場合は、その手段を委員会に通知する。

第 20 条—雇用者は必要な人材を委員会委員の為に提供し、それにより後者は階層的ラインによって直接委任されたメンバーに対して、確立した危険を指摘することができる。

また、通知義務の中において、雇用者は掲示板または他の適切なコミュニケーション手段を用意し、委員会も利用可能とし、また全従業員への連絡も可能とする。

セクション 4. 一委員会の業務

第 21 条—雇用者は、少なくとも一カ月一度、または委員会のスタッフ代表の三分の一が、集合を要求する場合はいつでも、委員会が開かれることを保証する。

また雇用者は、内部サービス内に医学的監督指導の責任のある部署が設置されている場合は、医学的監督指導に関する問題について、委員会が 1 年に最低 2 度、最長 6 カ月間隔で開かれることを保証する。

委員会は、技術業務ユニット内に設置された登録済事務所にて開かれる。

第 22 条—雇用者、またはその権限を譲渡された者は、議長職の責任を引き受ける。

雇用者またはその代理人は、会議の少なくとも 10 日前までに、議題を作成し、委員によって提案されたすべての論点を記録する。

雇用者またはその代理人は、前回の会議の議事録の承認を受ける。

第 23 条—単一の委員会が雇用者の下に設立されなければならない場合は、内部サービスにより委員会事務局が保証される。

雇用者に委員会の設立を必要とする様々な技術業務ユニットがある場合、委員会事務局はそれぞれの委員会が設立される技術業務ユニットのために設立される内部サービスのセクションによって保証される。

第 24 条—事務局は、以下の職務を担う：

- 1 遅くとも 8 日前には、委員会のすべての常任委員を文書にて会議に招集する。

2 年次報告の作成後 30 日以内に実施される委員会の常任委員または後任者への年次報告のコピーの送付を侵害することなく、すべての常任委員に 2 月開催の会議の 15 日前までに年次報告を送付する。

3 会議の 1 か月前までに、医学的監督を担う予防カウンセラーが当該分野に関して作成した報告書を、すべての常任委員に送付する。

4 労働における予防と保護のための外部サービスに関する王室法令 1998 年 3 月 27 日第 18 条により指定された外部サービスの予防カウンセラーに、会議の日付と議題を知らせる。

5 委員会会議の 8 日前より、目立ち易く、アクセスし易い様々な場所に会議の日付と議題を述べた案内を掲げる、または他の同等の伝達経路により全労働者に対してその告知を行う。

6 次回会議の遅くとも 8 日前までに会議の議事録を作成し、常任委員、後任委員、内部サービスの予防カウンセラー及び労働における予防および保護のための外部サービスに関する王室法令 1998 年 3 月 27 日第 18 条に従い任命された外部サービスの予防カウンセラーに配布する。

7 会議開催後 8 日以内に、全労働者に対して、同じ場所にてその結論と決定事項を掲示、または告知を行う、あるいは同等の伝達経路にて通知を行う。

8 全労働者に対して、同じ場所にて、または同等の伝達経路により、年間行動計画の内容、内部サービスの年次報告、委員会の助言に従った結果の報告、その他委員会が望む全ての情報に関する掲示、または告知を行う。

9 起案より 30 日以内に、月次報告のコピーを常任委員および後任委員に送付する。

10 起案より 30 日以内に、月次報告および年次報告のコピーを、労使協議会と労働組合代表団（これらに該当する団体が存在する場合のみ）の常任委員および後任委員に送付する。

なお、1 で述べられた召集については、場所、日時及び議題と共に、内部サービスの月次報告と議題に関する全ての必要事項も記載されているものとする。

以下の職務は、いかなる時にも、内部サービスの管理を委託された予防カウンセラー、あ

るいは、該当する場合は、部署管理を委託された予防カウンセラーにより保証されなければならない：

- 1 委員会の助言を立案
- 2 会議議事録が作成されることを確認
- 3 会議に出席し、必要な説明を行う
- 4 第一節で言及された職務が実行されていることを確認する。

第 25 条—以下の者もまた委員会会議に出席し、推薦表決権を有する：

- 1 内部サービスの一部を形成する医学的監督を担う予防カウンセラー
- 2 様々なセクションから成り立っている内部サービスの管理を委託された予防カウンセラー。また労働における予防と保護のための内部サービスに関する王室法令 1998 年 3 月 27 日第 15 条第一節を実行する上で、中央サービスとセクション間で確立された関係に基づき、毎回予防カウンセラーが出席しなければならない。
- 3 議題に彼らの特別な能力に関する項目がある場合、また特に総合的な予防計画、年間計画及び医学的年次報告の議論においてそのような項目がある場合は、毎回、上記 1 及び 2 で言及したカウンセラー以外の内部サービスの予防カウンセラー、外部サービスの予防カウンセラーが出席しなければならない。
- 4 戸外の採石場において、鉱石採掘および採石場の監督にあたる代表労働者とその扶養家族

事務局は上記の者に会議日付と議題を通知する。

第 26 条—雇用者の承認により、労働者の委員代表は彼らの選択により専門家による補助を受けることができる。

会議の準備という観点において、労働者の委員代表は雇用者の暗黙の了解をもって、労働組合の常任委員による補助を受けてもよい。

労働者の委員代表は、いつでも監督責任のある職員を招聘してもよい。

第 27 条— 委員会は、可能であれば入手した情報に基づき、できるだけ短時間のうちに雇用者が必ずすべての事柄について相談するよう、助言する。

委員会は、雇用者が義務的に相談した、または情報を入手した課題について、できるだけ短時間のうちに助言を行う。

一般表決によらない助言は、異論となる。

いずれの場合も、年間行動計画に関する助言は、その計画が実行される日付以前に実施される。

第 28 条— 監督責任のある職員は、職権上委員会を召集し、会議の議長職を引き受けてもよい。

第 29 条— 委員会委員は、その機能や使命を全うする為に知り得た総合的または個人的情報において、もしこれが雇用者または労働者に危害を及ぼす恐れがある場合には、他者に知らせたり、漏えいしてはならない。

本条項の第一節は、委員会での労働組合と代表との関係を妨げることを目的としてはおらず、また委員会内に論争が起きた場合に、雇用者に救いを求める権利を侵害するものではない。

第 30 条— 委員会の労働者代表委員は、適切な訓練を受ける権利を与えられる。

それぞれの集合的な労働協定か法的処置に応じて、この訓練はメンバーの自費ではなく、また労働時間内に行われることもある。

セクション 5. — 内部規定

第 31 条— 内部規定は、セクション 3 の条項を害することなく、少なくとも以下の項目を含むものとする：

1 会議の日時と場所に関する細則

- 2 それぞれ雇用者と労働者を代表する常任委員と後任委員の氏名
- 3 議長の氏名と、該当する場合は議長の交代要員の氏名
- 4 議長の職務と議長交代の際に関する細則
- 5 議題に項目を記載する方法
- 6 委員が会議に召集される方法
- 7 会議の過程に関する細則
- 8 合法的な会議を開催するために必要な出席者の定足数と見なす細則と、協定が得られたことを確証する方法
- 9 委員会の為に保管される報告書、助言及びその他全文書の精査に関する承諾方法
- 10 保存記録の保管方法及び委員会委員による精査に関する細則条件
- 11 第 10 条及び第 12 条にて言及されている、代表団の指名に関する細則及びその構成
- 12 第 20 条 3 の実行において、委員会委員へ利用可能とされる、特にノートまたは同等のレポート手段の形態における資源の本質
- 13 第 17 条にて言及されている接触に関する細則
- 14 予備及び追加会議に関する細則
- 15 該当する場合は、専門家の招聘方法
- 16 議題の項目及び委員会の決定事項のスタッフへの通知方法
- 17 規定を修正するための手順

セクション 5.2. 直接的関与

第 31 条-2

§ 1

雇用者は、その労働者と、直接的関与が必要とされる労働における労働者の健康全ての課題について協議する。

§ 2

第 20 条を侵害することなく、§ 1 で言及された直接的関与において、雇用者は労働者に以下の資源を利用可能とする：

- 1)労働者が彼らの全ての裁量に関する提案、所見または助言を記入することができる原簿
- 2)告示を掲示できる掲示板、または E メール等の全労働者への連絡が可能である適切な伝達経路。

これらの資源は恒久的に利用可能であり、全労働者にとって利用しやすい場所にあることとする。

本条例にて提供されているすべての通知及び告知は、2)の第一段落にて述べられている伝達経路にて行われるものとする。

上記の伝達経路には、恒久的に労働における予防と保護のための外部サービス及び本セクションの統括規定の遵守を担う職員の名前、住所、電話番号、ファックス番号、および E メールアドレスが記載されているものとする。

§ 3

雇用者は、労働における予防と保護のための外部サービスに関する王室法令 1998 年 3 月 27 日の条項に従って、内部及び外部サービスに相談後、サービスからの助言と共に、雇用者自らの提案についても労働者に通知する。

15 日間の期間は、通知日が起算日となり、労働者は、自身の所見または助言を原簿に記録するか、または、雇用者が予防カウンセラーの機能を果たしている場合には、外部または内部サービスに通知するかを自由に選択することができる。

外部及び内部サービスは、各労働者により連絡を受けた後、遅くとも 15 日以内に、適切にまた当該労働者の匿名性を十分に考慮した上で、問題に関する労働者の所見及び助言と共に、自身の助言を雇用者に通知する。

外部サービスは、関係労働者から連絡を受けた際に、自身の所見または助言の適切な定式化の為に必要と判断する場合は、当該労働者に説明を要求することができる。

労働者の所見または助言が原簿にて確認されず、また雇用者が、外部または内部サービスへの行動により所見または助言が通知されない場合は、雇用者の提案に同意されたものとみなされる。

雇用者は、自身の決定事項について労働者に通知する。

労働者が所見または助言に従って行動しなかった、またはそれらに従わない場合、あるいはいくつかの提案のうちの1つも選択しなかった場合は、その理由を労働者に通知する。

第31条-3

§1

雇用者は、就業中の労働者の健康に関する問題に関して助言を与える労働者の権利の範囲内で、第31条§2にて述べられている資源を労働者に対し利用可能とする。

本条項にて規定されたすべての通知と告知は、第31条-2 §2 2)の第1段落で述べられている伝達経路を通して行われる。

§2

また労働者は、彼らの所見または助言を原簿に記入するか、雇用者が予防カウンセラーの機能を果たしている場合は、それらの所見または助言を外部または内部サービスに通知するか、自由に選択することができる。

外部及び内部サービスは、関連労働者により連絡を受けた後、遅くとも15日以内に、適切にまた当該労働者の匿名性を十分に考慮した上で、問題に関する労働者の所見及び助言と共に、自身の助言を雇用者へ通知する。

外部サービスは、関係労働者から連絡を受けた際に、所見または助言の適切な定式化の為に必要と判断する場合は、当該労働者に説明を要求することができる。

原簿に提案があった場合、雇用者は、労働における予防と保護のための外部サービスに関

する 1998 年 3 月 27 日の王室法令条項により、それらに従わないか否かを決定する前に、これらの提案について内部または外部サービス提供者に助言を要求する。

雇用者は、内部または外部サービスの助言及び自身の決定事項について、労働者に通知する。

もし雇用者が労働者からの提案、または彼らに関する助言に従って行動しない場合、あるいはいくつかの助言の内の 1 つも選択しなかった場合、雇用者はその理由について労働者に通知しなければならない。

第 31 条-4—本セクションの実行で、提案、所見または助言を策定した労働者は、これにより不利益を被ることはないであろう。 (1)]

(資料7)

Royal Decree of 28 May 2003 on the health surveillance of workers

労働者の健康監視に関する王室法令 2003 年 5 月 28 日

**Royal Decree of 28 May 2003 on the health surveillance of workers
(Belgian Official Gazette of 16 June 2003)**

- Amended by:
- (1) Royal Decree of 4 July 2004 (Belgian Official Gazette of 3 August 2004)
 - (2) Royal Decree of 21 September 2004 concerning the protection of trainees (Belgian Official Gazette of 4 October 2004)
 - (3) Royal Decree of 27 December 2004 (Belgian Official Gazette of 24 January 2005)
 - (4) Royal Decree of 27 January 2008 (Belgian Official Gazette of 3 March 2008)
 - (5) Royal Decree of 26 April 2009 (Belgian Official Gazette of 14 May 2009)

Section I – Scope of application and Definitions

Article 1. – This Decree is applicable to employers and workers and to the assimilated persons, as referred to in Article 2 of the Act of 4 August 1996 on well-being of workers in the performance of their work.

Art. 2. – For the purposes of this decree, the following definitions shall apply:

- 1° safety function:
any work station where use is made of work equipment where motor vehicles, cranes, roller bridges, hoisting appliances of whatever nature, or machines that start operating dangerous installations or appliances, are controlled, or also where duty weapons are carried, to the extent that the use of that work equipment, the control of those tools and installations or the carrying of those weapons can endanger the safety and health of other workers of the undertaking or of outside enterprises;
- 2° function with increased vigilance:
any work station that entails permanent supervision of the operation of a plant and where a lack of vigilance while carrying out the supervision can endanger the safety and health of other workers of the undertaking or of outside enterprises;
- 3° activity with specific risk:
any activity or work station where the existence of the following appears from the results of the risk analysis:
 - a) identifiable risk for the health of the worker, due to exposure to a physical, biological or chemical agent;
 - b) connection between the exposure to burdening of ergonomic nature or that is related to the strenuousness of the work or a monotonous, speed-related job and an identifiable risk for the worker's physical or mental work stress;
 - c) connection between the activity and an identifiable risk for the worker's psychosocial stress;
- 4° activity related to foodstuffs:
any activity that entails treatment of or direct contact with foodstuffs or substances that are destined for local consumption or for sale, and that can be contaminated or polluted;
- 5° risk analysis:
the risk analysis referred to in Article 8 of the Royal Decree of 27 March 1998 on the policy of the well-being of workers at work;
- 6° risk:
the probability of the occurrence of the possible damage that a work station or activity entails, through the usage or exposure circumstances by manning that work station or exercising that activ-

ity;

- 7° work station:
the place where one works, the appliance or the group of equipment with which one works, as well as the immediate work environment;
- 8° Committee:
the Committee for Prevention and Protection at work, in the absence of a Committee, the trade union representatives or in the absence of trade union representatives, the workers themselves in accordance with the provisions of Article 53 of the Act of 4 August 1996 on well-being of workers in the performance of their work;
- 9° the Royal Decree on the policy regarding well-being:
the Royal Decree of 27 March 1998 on the policy of the well-being of workers at work;
- 10° the Act:
the Act of 4 August 1996 on well-being of workers in the performance of their work.

Section 2. – Objectives

Art. 3. – The purpose of health surveillance of the workers is to promote workers' health and to maintain it by avoiding risks. This is done by establishing preventive acts, which enables the prevention counselor-doctor in occupational medicine to do the following:

- a) promote employment opportunities for everyone, in particular by proposing adjusted working methods to the employer and adjustments to the work station and by looking for adjusted work, also for workers with limited work ability;
- b) trace occupational disease and work-related disorders as early as possible;
- c) inform workers and advise them on disorders and defects with which they may be afflicted;
- d) collaborate in tracing and examining the risk factors for occupational diseases and work-related disorders;
- e) avoid that workers are employed for tasks for which they are normally not able to bear the risks due to their state of health;
- f) avoid that persons who have been afflicted by seriously contagious diseases or who pose a danger to the safety of the other workers are allowed to work;
- g) substantiate the decision regarding the work ability of a worker at the moment of the medical examination, by taking the following into account:
 - 1° safety function or function with increased vigilance that s/he actually holds or shall hold, and which can endanger the health and safety of other workers;
 - 2° activity with a specific risk that affects or can affect his/her health;
 - 3° activity related to foodstuffs.

Article 3. – The employer's obligation regarding the application and performance of health surveillance

Art. 4. -§ 1. The employer takes the necessary measures to ensure that workers who hold safety function- and functions with increased vigilance, perform activities with specific risks, or activities related to

foodstuffs, are under mandatory health surveillance and to ensure that this health surveillance is performed in accordance with the prescriptions of this decree.

§ 2. The health surveillance of workers is not mandatory where it appears from the results of the risk analysis that is performed in collaboration with the prevention counsellor-doctor in occupational medicine, and which was submitted to the preceding advice of the Committee, that it is not necessary.

§ 3. The medical labour inspector of the medical labour inspectorate shall take the decisions on the disputes that can ensue from the application of the provisions referred to in §§ 1 and 2.

Art. 5. -§ 1. The employer takes the necessary measures to ensure that any worker who so wishes can, at fixed times, enjoy health surveillance of the risks of his/her safety and health at work.

This health surveillance is performed by a prevention counsellor - doctor in occupational medicine for a certain period and in accordance with the provisions of this decree.

§ 2. The employer takes the necessary measures to inform the prevention counsellor - doctor in occupational medicine immediately so that any worker who complains of the discomforts that can be ascribed to his/her working conditions, can be examined without undue delay.

[**§ 3.** The employer takes the necessary measures to inform the prevention counsellor - doctor in occupational medicine of any occupational disability of four weeks or more which has been established for a worker who is subject [(RD of 27 January 2008) or not] to mandatory health surveillance. (RD of 4 July 2004)]

Art. 6. -§ 1. Based on the results of the permanent risk analysis, the employer compiles the following lists for the total number of employed workers, and keeps them updated:

1° a list with the safety functions, functions with increased vigilance and activities with specific risk and activities related to foodstuffs;

2° a list of names of the workers for whom it is mandatory to be subjected to health surveillance and, next to the name of every worker, the nature of the safety function, function with increased vigilance, activity with specific risk or activity related to foodstuffs actually held;

3° a list of names of the workers who are subject to the mandatory vaccinations or tuberculin tests;

4° a list of names of the employers referred to in Article 5, § 1.

In addition, for every activity with a specified risk referred to in the first paragraph, 1°, the employer indicates the nature of the physical, chemical or biological agents, or the type of physical or mental work stress, or the type of psychosocial stress caused by the work.

§ 2. In addition, the lists of names referred to in § 1, 2° and 3° state the following for every worker:

- 1) surname and first name;
- 2) gender;
- 3) date of birth;
- 4) date of the previous mandatory health assessment.

These lists are called the health surveillance name lists and are enclosed with the annual action plan.

Art. 7. -§ 1. The employer annually provides the prevention counsellor - doctor in occupational medicine

with the list referred to in Article 6, § 1, 1^o.

The latter inspects this list and gives the employer advice in the form of a written report, compiled as based on the results of the permanent risk analysis, and all data that s/he deems useful. The employer annually adds these lists to the annual action plan and consults the Committee in accordance with the term laid down in Article 12 of the Royal Decree on the policy regarding well-being.

§ 2. The employer may not strike off a single worker whose name is registered on the list of names of the health surveillance referred to in Article 6, § 1, 2^o, nor make any amendment to this list, except if s/he has obtained the consent of the prevention counsellor-doctor in occupational medicine and the Committee.

In the event of disagreement, the employer requests the intervention of the medical labour inspector of the Medical Labour Inspectorate, who decides whether to amend this list or not.

Art. 8. -§ 1. After the Committee's unanimous advice, and at least once a year, the employer provides the respective prevention counsellor-doctor in occupational medicine with a copy, updated or not, of the lists referred to in Article 6, § 1.

§ 2. These lists must enable the respective prevention counsellors-doctors in occupational medicine to call up workers via the employer to present themselves on the date allocated for the periodic health assessment, the new vaccinations or tuberculin tests to which they have to subject themselves and to check whether all workers who are subject to the health surveillance have indeed undergone the examination in time. S/he reminds the employer of this if necessary.

Art. 9.- The lists referred to in Article 6, § 1 may at all times be consulted by the Committee at the internal service for prevention and protection at the workplace. The officials responsible for the surveillance can demand that they be handed the necessary copies or excerpts to execute their assignment.

The employer keeps these lists and the lists that were compiled before this decree came into effect for at least five years from the date on which these lists were compiled, and they may be kept both on paper and in digital format.

Art. 10. The employer informs the workers who are subjected to the health surveillance in advance of the object and nature of the preventive medical examinations, vaccinations and tuberculin tests that they must undergo, and of the procedure that they must follow to undergo them.

Art. 11. The employer hands the candidate or worker who is subject to a preventive medical examination which is not a periodic health assessment a form entitled "Request for health surveillance of the workers". This form is destined for the prevention counsellor-doctor in occupational medicine. It complies with the template which is appended to this decree as Appendix I. The employer duly completes it with the required information, and it is kept in the health dossier.

The employer who has subscribed to an external service for prevention and protection at the workplace contacts the department responsible for medical surveillance to set a date on which the worker shall have to undergo the preventive medical examination. S/he informs the worker of this date.

Art. 12. -§ 1. The workers are subjected to the medical examinations, vaccinations, tuberculin tests and medical services referred to in Article 15, § 1, second paragraph, during working hours. The time spent on this is remunerated as work time and the employer bears the travelling expenses.

§ 2. The preventive actions that are performed by the prevention counsellors-doctor in occupational medicines in terms of the provisions of this decree and the medical services referred to in Article 15, § 1, second paragraph, may not incur any expenses for the workers.

[§ 3. Subject to the provisions regarding the preceding health assessment or a health assessment providing that a worker is permanently incapable of work with a view to his/her reintegration and the consulta-

tion prior to resumption of work, every request for health surveillance or every call-up of a worker to appear before a section or a department responsible for medical surveillance that is either outside normal working hours, during the suspension of the execution of the employment contract or during the course of the period of exemption from work, is absolutely null and void, and it results in absolute annulment of the decision of the prevention counsellor-doctor in occupational medicine (*RD of 4 July 2004*)]

§ 4. The Minister of Employment can, for certain categories of employers, derogate from the prohibitory provision regarding the working hours stated in § 3, on the grounds of the nature of the work executed or if objective and technical reasons render the application of the above provision impossible, after having first obtained the competent joint committee's advice.

Art. 13. – The workers who withdraw from the preventive medical examinations to which they have to subject themselves in accordance with the provisions of this decree, and the workers who are subject to the mandatory vaccinations or tuberculin tests but who do not have a valid proof or a valid card, drawn up in accordance with Appendix V to the Royal Decree of 4 August 1996 regarding the protection of the workers against risks of exposure to biological agents at work and signed by a doctor, may not be put to work again or kept at work.

Art. 14. During the recruitment and selection procedure and during the course of the employment, the employers may not have any tests or medical examinations carried out other than those that the prevention counsellor-doctor in occupational medicine may perform in accordance with this decree, in particular with a goal other than to confirm the decision that the candidate or worker who is subject to the mandatory health assessment is able within the context of the properties of the respective work station or activity with a specific risk.

Section 4. – The preventive actions and specific obligations of the prevention counsellor-doctor in occupational medicine

Art. 15. -§ 1. The preventive actions that must be performed entail preventive medical examinations, compiling a medical dossier, giving vaccinations and performing tuberculin tests.

In derogation from the first paragraph, the sections and departments responsible for the medical surveillance of the internal or external services may also perform medical services in the implementation of Acts and decrees other than the Act and its executive decrees, yet only for the workers of the employers who have subscribed with them. The provisions of Section 6 are applicable to these services.

§ 2. The preventive actions may only be applied to attain the objectives referred to in Article 3.

Art. 16. – The preventive medical examinations include the following:

1. preceding health assessment;
2. periodic health assessment;
3. examination upon work resumption.

If applicable, they also entail the following:

1. consultation on own initiative;
2. continued health surveillance;
3. health assessment of an worker assessed as having a permanent occupational disability with a view to his/her reintegration;
4. expansion of the health surveillance.

Art. 17. In order to substantiate his/her decision regarding the current state of health of every candidate or worker to be examined, the prevention counsellor-doctor in occupational medicine relates the results of his preventive medical examination to the results of the updated risk analysis of the safety function, function with increased vigilance, activity with specific risk, or activity related to foodstuffs, which the candidate or worker performs or will actually perform.

Art. 18. -§ 1. The preventive medical examinations, vaccinations and tuberculin tests are performed personally by the same prevention counsellor-doctor in occupational medicine who collaborated in the execution of the assignments related to the risk analysis. This prevention counsellor-doctor in occupational medicine may have him/herself assisted by nursing staff or by staff with appropriate training.

§ 2. If the prevention counsellor-doctor in occupational medicine approaches competent authorised colleagues to execute the targeted examinations or tests, the biological surveillance and the radiographic examinations referred to in Article 28, s/he ensures that the doctors, medical institutions or medical laboratories which have, if necessary, been designated to him/her by the employer or the board of directors of the external service and with his/her approval, timely provide him/her with their examination results.

Art. 19. -§ 1. Where a prevention counsellor-doctor in occupational medicine of an internal service for prevention and protection at work interrupts his/her occupation for reasons of holidays, illness, accident or for any other reason, and if, pursuant to that, the department responsible for the medical surveillance of the internal service cannot possibly meet its obligations, with the result that the preventive actions laid down by this decree can no longer be performed within the terms that have been set, the employer must appoint a *locum* to replace that doctor.

§ 2. To the extent that the circumstances demand it, the *locum* shall have at least the same qualifications as those of the doctor s/he replaces. S/he must also always comply with the prescriptions of Article 25, third paragraph of the Royal Decree of 27 March 1998 on the external services for prevention and protection at work.

§ 3. The prevention counsellor-doctor in occupational medicine does what is necessary to point out to the employer the doctors who can replace him/her. For these purposes, s/he takes the abovementioned terms into account. The prevention counsellor-doctor in occupational medicine fully makes the information on these doctors available to the employer.

Art. 20. -§ 1. The prevention counsellor-doctor in occupational medicine, on his/her own initiative, informs the respective candidate or worker of the anomalies that were traced during the preventive medical examinations concerning him/her.

On the occasion of those examinations, the prevention counsellor-doctor in occupational medicine shall provide the candidate or worker with the necessary advice justified by his/her state of health.

§ 2. S/he requests that the worker with whom s/he establishes that his/her health has been impaired, consult the doctor treating him/her. S/he provides the treating doctor with all the useful information if the worker agrees with this.

If it appears to him/her that the impairment is occupationally linked, s/he applies one of the measures referred to in Article 34 and completes a form of notice of occupational disease in accordance with Article 94.

§ 3. If necessary, the prevention counsellor-doctor in occupational medicine informs the worker which social services or institutions can provide him/her with the desired help or assistance.

Art. 21. – The prevention counsellor-doctor in occupational medicine participates in the meetings of the Committee of the undertaking concerned in accordance with the provisions of Article 25 of the Royal Decree of 3 May 1999 on the assignments and operation of the Committees for prevention and protection

at work.

Art. 22. In the execution of his/her function, the prevention counsellor-doctor in occupational medicine has free access to the undertakings and institutions.

S/he must have access to all workplaces.

Art. 23. In no case whatsoever does the prevention counsellor-doctor in occupational medicine check up whether the absence of the workers is founded on health reasons. To be better able to gauge the efficacy of the prevention programme, trace occupational diseases, identify risks and, with a view to his/her reintegration in the work process, provide the disabled or handicapped worker with work that is in accordance with the his/her situation, s/he (the prevention counsellor-doctor in occupational medicine) may, however, whenever s/he regards it useful, make inquiries at the treating doctor regarding the circumstances that may be the cause of that absence and the evolution of the worker's of health.

Art. 24. – Without derogating from the provisions of Section 8 on the reporting of occupational diseases, prevention counsellor-doctor in occupational medicines and the persons who assist them are strictly bound by professional secrecy.

Art. 25. – Any complaint about professional errors for which the prevention counsellor-doctor in occupational medicine is blamed is reported to the respective medical director of the medical Labour Inspectorate, who informs the Belgian Medical Association accordingly, after it appears from the inspection that the complaint is founded.

Section 5. – The different types of health assessment

Sub-section 1. – Preceding health assessment

Art. 26. – The employer subjects the following workers to a preceding health assessment:

- 1° workers who are taken on to be employed in a safety function, a function with increased vigilance, an activity with specific risk or an activity related to foodstuffs;
- 2° workers who are already employed and who are designated a different function in the undertaking or institution, which causes them to be employed in a safety function, a function with increased vigilance, an activity with a specific risk or an activity related to foodstuffs, where they were not previously employed or as a result of which they are employed in such a function or in such an activity for the first time.

Art. 27. – With the preceding health assessment the prevention counsellor-doctor in occupational medicine makes his/her decision regarding the ability of the worker, and informs the worker and employer of this at one of the following times:

- 1° in the case referred to in Article 26, 1°, before the worker is actually employed in the respective function or in the respective activity;
- 2° in the case referred to in Article 26, 2°, before the change of function or activity is implemented and to the extent that the change is actually made, subject to the decision of the prevention counsellor-doctor in occupational medicine.

In derogation from the first paragraph, 1° the preceding health assessment and the decision may also take place:

- 1° either during the trial period, to the extent that this does not exceed the term of one month, and during which the employment contract cannot be terminated unilaterally, unless for compelling reasons, in accordance with the respective provisions of the Act of 3 July 1978 on employment contracts;

2° or before the employment contract is concluded, to the extent that this health assessment is the last step in the recruitment and selection procedure and the employment contract actually comes into effect, subject to the decision of the prevention counsellor-doctor in occupational medicine.

Art. 28. -§ 1. The preceding health assessment entails at least the following actions:

- 1° performing and recording the occupational and medical case histories of the worker;
- 2° a clinical examination into the general health situation and relevant biometric examinations;
- 3° tracing anomalies and contra-indications to take up the work station or indeed perform the activity.

§ 2. This assessment is supplemented with the following additional actions if specific regulatory provisions, made in implementation of the Act, establish them:

- 1° a targeted examination or targeted functional tests focussing on the respective physiological system or systems that must be examined due to the nature of the exposure or the requirements of the activities to be performed. The selected examination techniques must meet the occupational standards that guarantee their safety;
- 2° biological testing in which reliable and specifically validated indicators are used that pertain to the chemical agent and its metabolites or for the biological agent;
- 3° a test on the premature and reversible effects pursuant to exposure referred to trace the risk;
- 4° a radiographic examination of the chest organs if this is justified beforehand in accordance with the principles provided in Article 51 of the Royal Decree of 20 July 2001 on the protection of the population, workers and the environment against the hazards of ionizing radiation.

Art. 29. – The prevention counsellor-doctor in occupational medicine may exempt the candidates and workers referred to in Article 26 from all or a part of the acts that form part of the preceding health assessment if they have recently undergone them, on the condition that:

- 1° s/he is informed of the result of these actions;
- 2° the time span that has lapsed since those actions have been performed is not greater than the course of time between the periodic health assessments that are provided for the workers who have similar work stations or perform similar activities and are subject to health surveillance.

Sub-section 2. – Periodic health assessment

Art. 30. – The employer is obliged to subject the workers who fulfil safety functions, functions with increased vigilance, activities with specific risk or activities related to foodstuffs, to periodic health assessments.

Art. 31. – The periodic health assessments entail the actions prescribed in Article 28, §§ 1 and 2.

Art. 32. – On the initiative of the prevention counsellor-doctor in occupational medicine, the type of additional actions referred to in Article 28, § 2, can be replaced by other types of actions of which the result offers the same guarantees regarding validity and reliability.

In that case, the prevention counsellor-doctor in occupational medicine chooses actions that respect the bodily integrity of the worker and guarantee his/her safety the most.

The prevention counsellor-doctor in occupational medicine subsequently informs the Committee of the type of actions that have been performed.